

2018年



# ふそ市

発行: 扶桑町議会  
 編集: 議会だより編集委員会  
 〒480-0102  
 愛知県丹羽郡扶桑町  
 大字高雄字天道330  
 TEL: 0587-93-1111  
 FAX: 0587-92-1381  
 E-mail: gikai\_sc@town.fuso.lg.jp  
 発行日: 平成30年5月1日

議会だより

第234号



4月4日町内保育園で入園式が行われました（新入園児210人）写真は高雄保育園

## 3月定例会

- 平成30年度一般会計予算 …… 2P・3P
- 委員会の審議から …… 4P・5P
- 国民健康保険などの特別会計予算 …… 6P
- 意見書 …… 6P
- 一般質問 …… 7P～20P

# 子育て支援の拡充



放課後児童クラブ専用棟整備 **6億7177万円**  
 児童館整備〈実施設計・意見集約〉 **2205万円**

一般会計予算

**106億2100万円**

前年度当初予算比

**13.1%増額**

平成30年3月定例会は、1日から27日まで開催されました。今回の定例会では、一般会計予算・特別会計予算を始め、補正予算、条例の制定・一部改正など27案件の審議を行いました。

平成30年度の扶桑町一般会計予算は、前年度当初予算比13.1%の増額となる106億2100万円となっております。主な内容は、次のとおりです。

「賛成13人 反対1人 可決」

## 主な歳入

※「%」の数値は、前年度当初予算比です。

### 個人町民税

前年度推移等を踏まえ、

4.5%の増額です。

### 法人町民税

申告状況等を踏まえ、

13.8%の増額です。

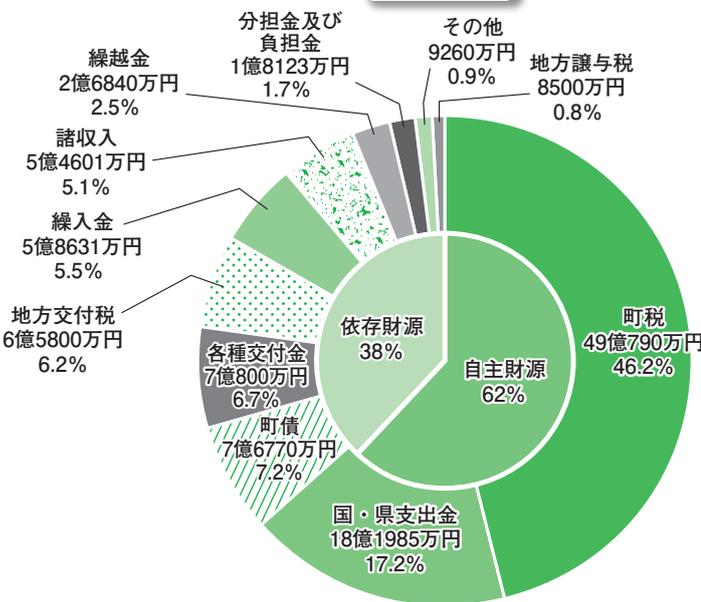
### 固定資産税

平成30年度の評価替えによる家屋分の減少等により、0.9%の減額です。

### 地方交付税

地方財政計画から推計

## 歳入内訳



し、11.0%の増額です。

町債 (借金)

子ども・子育て支援整備交付金等の計上に伴い、38.2%の増額です。

33.9%の増額です。

## 反対討論

今回提案された一般会計予算は、扶桑町始まって以来最大の規模である。放課後児童クラブ専用棟建設、小学校のエアコン設置工事、児童館建設の実施設計など住民の福祉や暮らしに役立つ建設事業には積極的に評価して賛成する。しかし、貧困と格差が拡大し、住民の暮らしは一層厳しさを増す中、子どもの貧困対策も前進した内容が計上されていない。国民健康保険への繰出金は減額され、広域ごみ処理施設建設基金積立金は不要不急な形で計上されている。(仮称)新愛岐大橋建設の前提となる小洲江南線整備関連事業は、住民の十分な理解を得ていない段階で行うべきではない。また取り立ての厳しい、住民を苦しめるような東尾張地方税滞納整理機構への職員の派遣は止めるべき。今回の予算は、住民の暮らしを守る、住民の声を生かして行政を進めていく予算になっていないため、反対する。



# 教育環境の整備

## 校舎大規模改造事業 1億321万円 (柏森小エアコン設置工事・扶桑東小エアコン実施設計)

### 主な事業

(万円未満切り捨て)

放課後児童クラブ専用棟整備事業  
6億7177万円

各小学校に放課後児童クラブ専用棟を建設し、平成31年度から小学校6年生までの保育を実施します。

児童館整備事業  
2205万円

平成31年度に保健センターと一体とした児童館の建設を着工するに当たり、工事の実施設計を行う。また、児童館運営を話し合うためのワークショップを開催します。

校舎大規模改造事業  
1億321万円

柏森小学校校舎のエアコン設置工事及び扶桑東小学校校舎のエアコン設置の実施設計を行います。

図書館活動事業  
5597万円

冷暖房設備改修工事を行います。

雨水貯留施設整備事業  
8430万円

斎藤字座敷野地内に貯留能力約300tの雨水貯留施設を設置します。



道路下に雨水貯留施設を設置予定

都市計画総務一般事業  
2110万円

国道41号沿線地区の土地の有効活用を図るため、計画的な土地利用に向けて意向調査などを行います。

都市公園整備事業  
6172万円

長寿命化事業として、遊具等の更新を行います。また、木曾川扶桑緑地公園グラウンド周辺の約450mに防球ネットフェンスの設置工事を行います。

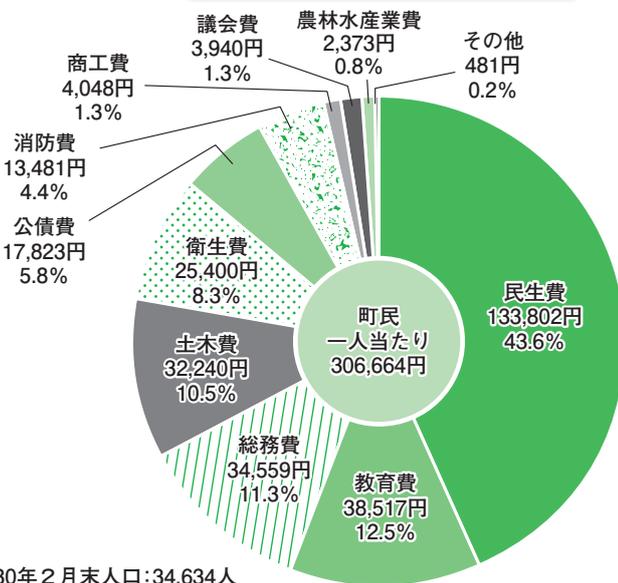
小洲江南線整備関連事業  
1億1132万円

小洲江南線整備に伴う側道等町道用地の取得等を行います。また、交通安全実験・交通安全対策計画の作成及び対策工事を行います。

扶桑町内企業再投資促進事業  
1580万円

町内に長年立地する事業

### 町民一人当たりの支出額



### 賛成討論

平成30年度は、第5次扶桑町総合計画がスタートする年であり、まちづくりへの土台作りを進める年になる。過去最大の予算が編成されており、歳出では、子育て支援事業として、各小学校の敷地内に放課後児童クラブ専用棟の建設、児童館整備事業では、保健センターと一体とした建物の実施設計、また教育環境の整備として柏森小学校のエアコン設置工事、扶桑東小学校のエアコン設置工事の設計、防災事業では、雨水貯留施設整備、防災マップ作成事業、木造住宅耐震改修補助事業の拡充、計画的な土地利用の推進事業として国道41号沿線地区の都市計画事業、小洲江南線整備では、周辺住民の生活道路などの安全対策の部分見直し、木曾川扶桑緑地公園グラウンド防球ネットフェンスの設置など、町民の安心安全なまちづくりを進める適正な予算編成をされたこと評価し、健全な財政運営に努めることを要望し、賛成する。

# 審議から



3月27日に供用開始した柏森長畑公園

## 総務建設常任委員会

### 総務部関係

**問** 住民活動拠点運営事業費でのプリンター22万円は高額ではないか。また購入方法は。

**答** 住民活動を広くPRするためA1版ポスターが印刷できるものを予定している。業者選定は、見積もり合わせにより決定する。

**問** あいち電子自治体推

進協議会負担金の増額は何か変わったのか。

**答** 平成30年度、県のネットワークが強化され、接続の切り替えが行われる。平成29年度は特別徴収通知書にマイナンバーを記載しているが、総務省では記載しないことにしたが、扶桑町は。

**問** 特別徴収を行っている事業所の負担を考え、扶桑町としても紙ベースではマイナンバーを記載しないこととする。

**問** 空家等対策協議会条例の制定について、趣旨には、空家等対策計画の作成及び変更並びに実施に関する協議を行うために設置とあるが、協議会で協議し、計画の作成まで協議が行うのか。

**答** 諮問機関として設置し、計画については町が行い、最終的には町が計画を策定する。

### 産業建設部関係

**問** 農業振興地域整備計画変更事務委託料について、どのような内容を見

直すのか。

**答** 人口や農地面積の変更など統計資料を集積し、見直しが必要かを判断する。必要であれば平成31年度に見直し作業をする。

**問** 経済センサスによる資料を参考に、事業者に対する対策を打ち出すことを考えているか。

**答** 保証料助成や利子助成、環境にやさしい住宅改善促進事業補助金といった事業を行っており、状況を考慮して事業に取り組んでいる。

**問** 交通安全対策で、カーブミラー等の施設の修繕は増額しているが地元要望の達成率は。

**答** 2年分を取りまとめ新年度予算を決定してい



地元要望にて設置（南山名地内）

## 条例等の結果

扶桑町男女共同参画プラン審議会条例の制定

〔賛成全員で可決〕

扶桑町空家等対策協議会条例の制定

〔賛成全員で可決〕

扶桑町特別職の職員で非常勤のもの等の報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例

〔賛成全員で可決〕

扶桑町国民健康保険条例の一部を改正する条例

〔賛成13人反対1人で可決〕

扶桑町国民健康保険条例の一部を改正する条例

〔賛成全員で可決〕

扶桑町母子・父子家庭医療費支給条例等の一部を改正する条例

〔賛成全員で可決〕

扶桑町介護保険条例の一部を改正する条例

〔賛成13人反対1人で可決〕

扶桑町在宅ねたきり老人等介護手当支給条例

# 委員会の

## 福祉文教常任委員会

### 健康福祉部関係

**問** 保健センターの予算で非常勤職員賃金が大幅に増えているが。

**答** 現在2名の保健師が育休しており、今年度は謝金でスポット的に対応したが、平成30年度はフルに職員を雇用するため、賃金という形で非常勤職員を予算計上した。



老朽化等により移設が検討されている保健センター  
(建設年昭和54年)

**問** 特定相談支援事業委託事業の内容は。

**答** 障害者に対する相談事業の委託で専門員1人を配置。障害者の生活を地域全体で見ているような体制の構築を図る。

**問** 訪問理容サービスについて、女性がサービスを受けやすくなるよう、美容関係事業者参入の考えは。

**答** 町内の理容組合で現在実施しているが今後、美容関係の事業者の参入も検討していきたい。

**問** 待機児童の状況と解消の方針は。

**答** 0歳児は10名、1歳児は18名、2歳児は0名で、平成30年度は増員している。空き部屋がなく、職員の確保もできないことから、現時点では限度で、検討が必要である。

**問** 平成30年度扶桑町国民健康保険特別会計予算について、一般会計繰入金を9000万円から7000万円にした理由は。

**答** その他一般会計繰入金を取り止めは厳しい状況の中、計画的な削減・解消を考慮し、標準保険料率より低く設定した税率改正、資産割の廃止による影響額がおおむね1億4000万円なので、その他一般会計繰入金7000万円と前年度繰越金7000万円の半分ずつとした。

**問** 平成30年度扶桑町介護保険特別会計予算について、保険給付費は予算額で減額だが、保険料は3%の値上げとなった理由は。

**答** 実績で平成30年度予算は増額で、3年間の保険給付費と地域支援事業の額から調整交付金、第1号被保険者の負担割合、被保険者数、介護報酬の改定率、消費税増額による介護報酬の増額、介護職員処遇改善加算による影響等も勘案している。

### 教育委員会関係

**問** 要保護児童援助費の新入学児童生徒学用品進学準備費は、小学新1年生も3月支給という

ことだが、ランドセルは夏以降に買う人が多い。3月より前に支給できないか。

**答** 今年度は3月に支給したが、今後は早めに支給できるよう検討する。



**問** 適応指導教室を効果的に運用するため、学習等共用施設の空き部屋について配慮してほしい。

**答** 専用棟完成後は、学習等共用施設で児童クラブが利用していたスペースに余裕が生じてくる。稼働率を維持するためにも、柔軟かつ適切に運営を行う。

**問** 図書購入費増額の内容は。

**答** 住民や社会的ニーズに対応するため、入門書的な医学関係の本や、子育て支援関係の本などを増強する。

の一部を改正する条例

〔賛成全員で可決〕

扶桑町公園設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例

〔賛成全員で可決〕

扶桑町消防団員等公務災害補償条例の一部を改正する条例

〔賛成13人反対1人で可決〕

町道路線の認定

〔賛成全員で可決〕

第5次扶桑町総合計画基本構想及び基本計画

〔賛成13人反対1人で可決〕

扶桑町第4期障害者計画

〔賛成13人反対1人で可決〕

扶桑町第5期障害福祉計画・第1期障害児福祉計画

〔賛成全員で可決〕

扶桑町第7期高齢者保健福祉総合計画

〔賛成13人反対1人で可決〕

扶桑町都市マスタープラン部分見直し

〔賛成13人反対1人で可決〕

# 国民健康保険などの特別会計予算

## 国民健康保険

### 特別会計

愛知県が財政運営の主体となる広域化により、集めた保険税を納付金として県に支払い、必要な療養給付費分を交付金としてもらう予算に変わります。保険税率の見直しも行い、保険税全体では、前年度当初予算比8・4パーセントの減額となっています。歳出では、資格管理や特定健診、人間ドックなどの健康推進事業は引き続き扶桑町国民健康保険で行います。

〔賛成13人反対1人で可決〕

## 土地取得特別会計

保有財産の維持管理費を主に計上しています。

〔賛成全員で可決〕

## 公共下水道事業

### 特別会計

平成30年4月に高雄宇定松郷・下山・薬師堂・南東川・北屋敷・中屋敷地区の公共下水道約16haを供用開始します。

主要事業としては、村田排水路改修工事において、高雄橋爪線と犬山富士線との交差点から木津用水までボックスカルバートと推進工事で整備を進めます。

〔賛成全員で可決〕

## 介護保険特別会計

歳入の介護保険料は、改定等により、前年度当初予算比3・8%の増額、歳出では、新規事業として、在宅医療・介護連携推進事業、生活支援体制整備事業、認知症総合支援事業等を実施します。

〔賛成13人反対1人で可決〕

## 後期高齢者医療

### 特別会計

平成30年度の保険料率を所得割率8・76%、均等割額4万5379円に引き下げ、賦課限度額は57万円から62万円になります。保険料は被保険者数から勘案し、前年度当初予算比4・0%の減額となっています。

〔賛成全員で可決〕

## 一般会計補正予算

平成29年度一般会計補正予算(第8号)は、歳入歳出それぞれ1058万円を減額し、総額9億8866万円となっています。主な内容は、各種交付金の増減等です。

〔賛成全員で可決〕

平成29年度一般会計補正予算(第9号)は、歳入歳出それぞれ468万円を追加し、総額9億334万円となっています。主な内容は、返還金の増額です。

〔賛成全員で可決〕

## 固定資産評価委員の選任に同意

武さん (高雄在住)

## 固定資産評価審査委員会委員選任に同意

吉田晴宣さん (高雄在住)

## 平成30年度会計別予算規模 (万円未満切捨て)

会計名	金額	前年度当初予算比	
一般会計	106億2100万円	13.1%増	
特別会計	土地取得	261万円	8.4%増
	国民健康保険	31億4243万円	19.2%減
	公共下水道事業	9億33万円	23.4%増
	介護保険	22億1354万円	1.8%減
	後期高齢者医療	4億8769万円	3.6%減

## 3月議会で可決した意見書 (全文は町ホームページ)

政治分野における男女共同参画の推進を求める意見書

〔提出先〕 衆議院議長

参議院議長 内閣総理

大臣 総務大臣 (内閣府特命担当大臣 男女共同参画) 内閣官房長官

NHK受信料の補助継続と対象区域の拡大を求める意見書

〔提出先〕 内閣総理大臣

防衛大臣 総務大臣 財務大臣

あなたも議会を傍聴してみませんか  
6月定例会は →

詳しくは議会事務局まで  
TEL 93-1111 内線322

## お知らせ

### 6月定例会の日程 (予定)

6月4日(月)	開会・提案説明
6月11日(月)	一般質問
6月12日(火)	一般質問
6月13日(水)	議案質疑
6月14日(木)	福祉文教常任委員会
6月15日(金)	総務建設常任委員会
6月22日(金)	委員長報告・討論・採決・閉会

## 「会議録検索システム」インターネット配信

扶桑町役場ホームページで議会会議録をインターネット配信していますので、ご利用ください。

扶桑町役場  
ホームページ

↓  
扶桑町議会

↓  
扶桑町議会  
会議録検索システム



● 3月定例会分は、6月4日に更新を予定しています。



桑政クラブ  
杉浦敏男 議員

# 新年度予算の基本姿勢は

**答** 子育て支援、教育環境整備、中小企業者支援などを柱とする

**問** 町の目指す元気なまちづくり、新年度予算の基本姿勢は。

**答** 平成30年度から第5次扶桑町総合計画が始まる。基本構想に子どもから高齢者までみんなが笑顔で過ごせるまちを実現するため「みんなの笑顔がかがやくまち扶桑町」を掲げている。

子育て支援事業、教育環境整備、計画的な土地利用の推進事業、中小企業者支援事業などを柱として、既存事業についても適正に取り組んでいく。  
**問** 事業を進める上で財源の確保も重要と考えるがどうか。

**答** 第5次総合計画を着実に進め、住民の新たな要望に応えるために、財源の確保は重要である。歳出においても、事業の見直し、公共事業の在り方、その他の問題に対しても踏み込んだ改革が必要となる。歳入面においては、都市マスタープランの部分見直しと同時

に土地見直しを行う。土地画整理事業も進められており企業誘致を進め、雇用拡大、定住促進など自主財源の増収を目指す。

**問** 平成30年から平成39年までの10年間、本町の町づくりとなる、第5次扶桑町総合計画において、優先的・重点的に取り組むリーディングプランの事業内容は。

**答** 「子育て」においては、放課後児童クラブ専用棟、多機能児童館の建設、子ども・子育て利用者支援事業相談窓口の設置、小学校エアコン整備などを最優先の施策としている。「都市整備」においては、国道41号沿道周辺地区の新たな土地利用、公共施設長寿命化計画の策定について進めていく。

**問** 都市マスタープランの部分見直しは  
流通ゾーンに位置付けられる国道41号沿線と

新愛岐大橋関連の部分見直しの今後の課題は。

**答** 「産業流通ゾーン」と位置付けられている国道41号沿線において6車線化事業が進められていることから、新たなまちづくり開発拠点としての土地利用を図るため「まちづくり創生ゾーン」として産業を牽引していくような商工業の誘致に加え、産業従事者の住宅需要等にも対応する配置を図り、規模や内容などの

見直しを行う。

〔仮称〕新愛岐大橋と県道小湊江南線整備に関する対策事業についての提言」を踏まえ、県では、江南市の般若から大口町を抜け国道155号線へと繋がる愛岐南北線の未開通箇所の整備も進められている。生活道路への通過交通排除と自動車走行速度の抑制など歩行者等の安全確保を進める必要があるため、交通安全対策を明文化する。



今回部分見直しされた扶桑町都市マスタープラン  
(目標年次は平成33年)

# 被害が増えている 住宅侵入防止対策は



民進党  
矢嶋恵美 議員

## 答 防犯対策補助金なども含め 検討していく

**問** 町内の、犯罪などの発生状況は。

**答** 平成29年において刑法犯全体では、243件で前年から11件減少しているが、住宅侵入盗では7件、特に空き巣に限っていえば8件の増加である。

**問** 町内の防犯灯、防犯カメラの設置状況は。

**答** 町内全体の街路灯（2401基）の11・2% LED化しており今後は近隣市町の動向を検証し具体的な計画づくりを考える。防犯カメラは、町内全体で6か所、合計22台設置している。今後も要請に応じて都度検討していく。

**問** 周辺市町で参考にできる対策は。

**答** 小牧市と大口町では、補助錠、防犯ガラス、センサーライト等を購入した時に補助する防犯対策補助金制度がある。

**問** 犯罪検挙者の調査から、侵入犯罪者の6割は

「声をかけられたので、あきらめた」といわれる。地域住民の声かけは手軽で、最も有効である。又住民意識向上に向け警察が実施している防犯診断の活用、防犯対策に活用できる補助金等の施策を考えてみては。

**答** 犯罪を未然に防ぐことができる地域ぐるみのあいさつ運動、防犯教室の開催、防犯診断の活用、防犯対策補助金等、当町に合う防犯対策を検討し講じていく。

**問** 狭あい道路解消に向けた整備促進は

**答** 狭あい道路といわれる狭い道（幅員4m未満の道路）は、日常生活での影響や緊急車両の通行妨げや消火活動の影響など考えられるが、現状は、福祉サービスの送迎など道が狭くて不便を感じたり、通行できない所はある。又救急車両が入れず担架での搬送もある。

**問** 狭あい道路は、町内どれくらいあるか。

**答** 道路台帳から町道総延長253・96kmに対して26・1%、66・19kmを占める。

**問** 狭あい道路解消に向け県内市町村の取り組み状況は。

**答** 狭あい道路の拡幅整備などに対し補助金・助成金を定めた条例・要綱を制定する自治体54団体の内24団体である。近隣では、犬山市が門や樹木の移設費に5万円を上限

**問** 国が地方に交付する「狭あい道路整備促進事業」の活用は。

**答** 現在当町では活用していない。

**問** 高齢化が進む中で、町民の暮らしにも影響があるが今後、どのように取り組んでいくのか。

**答** 今後においては、地域住民に対し道路後退の重要性を図るとともに先進自治体の条例・要綱・動向の調査・検証に取り組んでいきたい。



狭あい道路（幅員4m未満の道路）



桑政クラブ  
小室輝義 議員

# 生涯学習講座の充実を

## 答 町民の意見を反映した講座に努める



歴史講座やリラックスヨガなど多彩なジャンルで構成される生涯学習講座

**問** 生涯学習講座をどう捉えているか。

**答** 人が自らの生涯を健康で有意義な生活を送れるよう学ぶ場と捉えている。さらに、それがまちづくりに貢献していく人材育成に繋がるものと認識している。

**問** 生涯学習講座の内容に町民の意見は反映されているか。

**答** 講座の終了後にアンケートを取り、参考になっている。講座に参加していない方からの意見を聞

く場も検討してみたい。

**問** 今後の生涯学習講座を、どう考えているか。

**答** 限られた予算のなかでバランスのとれた講座を企画していきたい。町民の自己啓発に繋がる講座になればと思っている。

**山那神社周辺の浸水対策**

**問** 浸水の原因をどう捉えているか。

**答** 山那神社から南西方向への排水能力が低いからと認識している。

**問** 浸水地帯の排水経路は。

**答** 山那神社の東西に直径1・1mと1・2mの配水管で南方へ排水し、般若用水に注いでいる。

**問** 貯留槽の容量と当時の想定雨量は。

**答** 平成4年度に250tが貯留でき、1時間当たり50ミリの雨量に対応できる設備として作られた。

**問** 改善すべき今後の浸水対策の方針は。

**答** 現在貯留槽への流入口の拡幅や、来年度、東側の排水ルートの変更などを検討して、浸水の軽減を図っていきたい。

**精神障害者福祉の充実を**

**問** 本町の精神や心の病の患者数は。

**答** 平成30年度末で障害者手帳1級の方が30人、2級の方が210人である。

**問** 「第4期障害者計画」の実施に伴う担当職員不

足への対応は。

**答** 昨年度より精神保健福祉士1名が勤務し、また特定相談支援事業を委託しており、精神障害者への対応については以前よりも充実してきた。

**問** 相談活動で把握している家族の悩みは。

**答** 家族会による相談会を月1回、窓口でも相談員により実施している。経済的な心配、身の回りのこと、近所との付き合いの相談がある。

**問** 関係機関との連携や課題は。

**答** 保健所、病院、訪問看護ステーションなどと連携して状況把握をしている。また会議や講習会に参加して顔の見える関係づくりに努め、事例の検討や情報の共有を行っている。課題としてはカンファレンスや在宅支援の不足などがある。

# 子育て支援「機構改革」の考えは



桑政クラブ  
和田佳活 議員

## 答 検討すべき課題である



乳幼児相談の様子（月2回開催）

**問** 子育てへの支援体制は

保健センターを児童館に併設し平成31年度に建設、完了後は「子育て世代包括支援センター」を設置するが、役割と機能は。

**答** 妊産婦や乳幼児の保護者の相談を包括的に把握し、保健師等の専門家が対応する。関係機関と情報を共有、連携して、「妊産期から子育て期までの切れ目ない支援」を確保する。

**問** 今後全ての子どもと

その家庭及び妊産婦を対象とし、特に要支援児童及び要保護児童への強化を図るための「子ども家庭総合支援拠点」の設置はどのように考えるか。

**答** 設置目標は現時点においては定められていない。他市町の動向を注視しつつ検討課題として考えていく。

**問** 放課後児童クラブ専用棟や「子育て世代包括支援センター」の設置等

が実施されていく方向の中、児童・子育てに関する「ワンストップ機構改革」が必要であるのではないか。

**答** 現在の各々の独立した組織においては今後予測される職務を遂行するにあたり、対応すべき分野が多様多様にわたるため、機構改革については検討すべき課題である。

**浸水被害対策は**

**問** 自然浸透機能の維持が困難になる中、雨水流出対策として貯留施設の整備が効果的な方法だと考えるが、補助金の関係と目指す総貯留槽容量は。

**答** 浸水対策施設は、近年では平成25年度高木調整池、平成27年度柏森長畑公園内地下に貯留槽を何れも、最大1/3の国庫補助金を利用し整備を行った。平成30年度には最大1/3の県費補助金を利用し斎藤地内で300tの貯留槽設置を予定



柏森長畑公園地下に設置された貯留槽

している。総貯留槽容量においては「新川流域水害対策計画」において、平成19年から概ね30年後までに1万8000t（現在1万4068t整備済）を整備目標とし、浸水被害を軽減できるよう、必要な対策を計画・検討していく。



桑政クラブ  
大河原光雄 議員

# 本町の教員業務委託の考えは

**答** 守秘義務、責任の所在など課題を精査し、可能なことから取り組む

- 問** 昨年4月からの「教員の多忙化解消プラン」で、本町学校教員の長時間勤務の変化はどうか。
- 答** 平成29年度は1月末で、過労死ラインといわれる月80時間超えの教職員は、小学校10・6%、中学校44・9%と微減であった。業務の効率化・能率化を図るという意識改革が浸透してきている。
- 問** 学習や生活で、適切な指導や必要な支援を行う教員以外の専門スタッフの現況は。
- 答** 外国語講師、少人数指導員、特別指導員、スクールソーシャルワーカーなど全体で50名の専門スタッフを配置、いづれも必要不可欠で重要な役割を担っている。
- 問** 本町で検討委員会の立ち上げはされたか。
- 答** 昨年8月に小中学校長、PTA代表、中堅教諭と若手教諭の代表、事務職員代表の構成で「扶桑町教職員多忙化解消ワーキンググループ」を立ち上げ、出された意見ですぐにでも取り組める内容を教育委員会・校長会で検討し、実施している。
- 問** 教員の負担軽減という考えから、岡崎市は市立中学校全校で朝練を廃止、名古屋市は小学校のクラブ活動を3年後に廃止することを決定した。今後は外部指導者の必要性が高まってくると思うが。
- 答** 外部指導者が陥りやすいのは勝利至上主義の考え方で、教育という場面が抜け落ちる可能性がある。難しい問題で慎重な対応が必要と考える。
- 問** 中教審は昨年12月に教員が担ってきた業務を仕分け、一部を外部委託する対策を示し、学校徴収金の徴収や管理、登下校の対応などは自治体や地域住民、保護者が担うべき業務としたが、本町の考えは。

**答** 児童生徒の個人情報守秘義務、安全管理上の責任の所在などの課題を精査し、可能なことから取り組んでいく。

## 地域防災計画の避難行動の促進は

**問** 町民への避難所周知や、避難知識の普及対策の計画は。

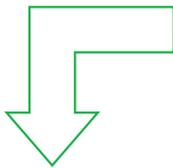
**答** 指定緊急避難場所や指定避難所の周知を図るため、新しいピクトグラム（絵記号）に対応した看板と、地震防災マップ

と水害対応ガイドブックを見直し、二つをまとめた防災マップを作成し、来年度に全戸配布する予定である。

**問** 高齢者や、障害者の方の避難で開設される4施設の福祉避難所の自家発電機能はどうか。

**答** 長時間対応の自家発電設備が整備されている施設はない。今後、医療用電源確保も踏まえ、他市町の現状や被災地の状況を研究し、検討していく。

現在の看板



新しい避難所看板（イメージ）

# 南海トラフにおける本町の被害想定 (震度5強) と備えは



桑政クラブ  
澤田憲宏 議員

**答** 地域防災計画を踏まえ、整備していきたい



熊本地震で震源地となった益城町

**問** 被災後の復旧の期間  
される。世帯数が約90世帯と推定される。

**答** 建物倒壊やインフラの被害想定はどうか。揺れ、液状化などによる全壊・焼失が約20棟から30棟と予測されている。インフラの被害想定は上水道の断水が約3万人、下水道機能支障が約100人、停電件数が1万4000軒、固定電話不通回線が約4300回線、携帯電話停波基地局率は80%、LPガス機能支障世帯数が約90世帯と推定される。

**問** 想定は。県内では上水道が復旧するのに6週間、下水道は1週間以内である。電力、固定電話、携帯電話、LPガスは復旧するのに約1週間、都市ガスは約2週間を要すると推定される。

**問** 避難者の人数、帰宅困難者等の想定は。

**答** 避難者数は発災から1日後で約80人、一週間後は約2500人、一カ月後は700人になると予測されている。また、帰宅困難者数は昼時に発災した場合、約1100人に及ぶと予測されている。

**問** 避難所における簡易トイレなどの備蓄は。

**答** 避難所生活におけるトイレの課題は重要である。現在、指定避難所13カ所のすべてに組み立て式仮設トイレ、小学校4カ所には洋式かつ障害者対応の災害用簡易組立トイレを備蓄している。ま



地域防災リーダー養成講座

た、柏森小学校、扶桑東小学校には、下水道接続用簡易トイレも備蓄している。

**問** 地域防災リーダー養成のあり方や課題は。

**答** 平成28年度までは5市町合同防災カレッジとして輪番制で、今年度より町単独で実施し、10名の方に参加をいただいた。今後はより魅力のある内容にし、広報につとめていきたい。

**公共施設マネジメントについて問う**

**問** 個別施設計画の進捗はどうか。

**答** 公共施設等総合管理計画に基づき、個別施設計画は平成32年度に向けて策定する。施設評価に基づき、住民の皆様へ情報発信し、公共施設の更新再編方針を定めていく。

**問** 今後5年間で必要な大規模改修・建て替えに必要な予算はどうか。

**答** 現在、建築後45年を経過した建物から順次、構造躯体の劣化状況の検査を行っているが、必要なものはない。目標耐用年数を設定し、予防保全型の改修を計画的に行う。

**問** 役場庁舎の建物の劣化と建替えの考えは。

**答** 建築後51年が経過し老朽化も目立ってきているが目標耐用年数を70年に設定し、長寿命化の改修を順次行っていく。



桑政クラブ  
近藤五四生 議員

# 青木川の橋梁工事の進捗状況は

## 【答】一宮犬山線の橋梁付替え工事は平成31年5月ごろ完了

**問** 橋の工事の進捗状況及び河川の拡幅状況は。

**答** 県道一宮・犬山線と交差する箇所における橋の付け替え工事は、本年度中に橋台の設置、来年度床板の設置等を含め平成31年5月ごろ完了と聞いている。また、県道柏森停車場線の橋梁付替え工事は、橋梁箇所が固く橋梁の付替え工事が工程に遅れが生じ平成30年9月ごろ完了と聞いている。河川拡幅・護岸整備を含め、愛知県として全体の工事完了として平成34年3月末を目標に計画している。

**問** カルコスの隣の河川拡幅は。

**答** 付近の河川用地の買収は、既に地権者同意のもと用地測量が完了している。

**問** 前利神社までの青写真は。

**答** 河川改修をするため現況検証等を含め現在検討中であると県から聞いて

ている。

**問** 貯留施設の設置は。

**答** 県に確認したところ浸水被害の抑制を図る上で重要と認識しているが、今青木川改修が扶桑町内の下流箇所から実施されており、現段階では設置は非常に厳しいとの事である。

**問** 柏森長畑公園の供用開始と概要は。

**答** 柏森長畑公園は、平成26年2月18日に都市計画決定した後、3年間かけて整備し、2月21日に竣工した。使用開始につきましては、今回提案した扶桑町公園設置及び管理に関する条例の一部改正が議決された後と考えている。概要については「地域の身近な憩いの場」「健康福祉の増進」「治水」をコンセプトに、健康福祉交流拠点としてのユニバーサルデザインを考慮した公園で、芝生広場や公園の周りに多くの樹木を配し、健康運動遊具、

スイング遊具、砂場を設け子育ての世代からシルバード世代まで親しまれるよう工夫している。

**問** 都市公園の維持管理は。

**答** 樹木や芝生などの維持管理は、専門的知識を持つ造園業者へ管理委託をし、遊戯施設は公園施設製品安全管理技術士の資格を持つ専門業者へ保守点検業務を委託している。公園内の清掃等については、木曽川扶桑緑地公園は、扶桑町シルバー人材センターへ委託し、清掃管理を行っている。その他の都市公園は、公園管理職員により常時巡回を行い清掃している。



工事が進む県道一宮・犬山線（斎藤地内）

# 子どものインフルエンザ 予防接種助成を



公明党  
佐藤智恵子 議員

**答** 近隣市町の状況を注視し、研究する



**問** インフルエンザの予防接種は任意接種のため、一人あたり約3000円かかり、子育て世代の親御さんから、「子どものインフルエンザの助成はできないか」との要望がある。県内でも、子どものインフルエンザ予防接種助成をしているところが増えてきた。受験生限定やひとり親家庭の子ども、抵抗力の弱い低学年だけでも助成の考えは。

**答** 県内で9市町村が助成をしていることは承知しているが、費用がかかると、効果も薄い。うがい、手洗いを習慣付け、まん延防止を図っていくことを推進し、今後近隣市町の状況を見ながら研究する。

**問** マイナンバーカードの利用

**答** 子育てワンストップサービスの進捗状況は。

**問** 今年2月から妊娠の届出に関する手続きが電子申請可能である。児童手当、保育施設の利用等

に関する手続きは、現在県のシステムテストページを使い、実際の窓口手続きと同様の対応が可能か検証している段階である。可能と判断できれば稼働に向け準備していく。

**問** 役所に出向かなくても、住民票や各種証明書を発行できるコンビニ交付サービスの導入は。

**答** 昨年導入の試算をしたが、1枚当たりのコストが高いこと、費用対効果を考え、導入はできないと判断した。

目以降に新たな固定資産税収となり徴収できる。また、地方交付税交付団体には、基準財政収入の算定で減税分が考慮され最大で75%の補填がされるようだ。町内の経済・雇用を支える中小企業に対する支援策として、この制度を活用することで産業振興のチャンス・後押しにならないか。設備投資促進のため、固定資産税特別率ゼロにできないか。

**答** この特例を受けられる要件として、市町村は「導入促進基本計画」を策定し、税条例で固定資産税特別率を定めること、事業者はこれに基づく「先端設備等導入計画」を作成した上で、市町村に申請し、認定を受けることとされる。これから新たに始まる制度なので、国や県の動向を注視し、関係部局と調整しながら適切な対応を考える。

**問** 中小企業支援

**答** 国は平成30年度税制改正で、新たな設備投資にかかる固定資産税を、自治体の判断で3年間ゼロに出来る制度を創設するようだ。固定資産税特別率をゼロにする自治体に所在する中小企業には、ものづくり補助金等、優先選択をし、補助率も3分の2に引き上げる。新規投資が増えれば、4年

# 交通安全・防犯の緊急時における 情報伝達構築について



桑政クラブ  
兼松伸行 議員

**答** ひまわり安心メール登録を  
依頼していく

**問** 交通安全・防犯の緊急時における情報伝達構築が必要と考えるが今後の見通しは。

**答** 犬山警察署と連絡を取りながら犬山扶桑防犯協会、愛知県交通安全協会犬山支部、犬山安全運転管理協議会に加盟している事業所従業員の方にも、ひまわり安心メール登録の依頼をしていく予定である。

**問** 防犯カメラ設置の今後は。

**答** 「扶桑町防犯カメラ設置費補助金交付要綱」により、町内各地域に設置をしていただけよう補助金制度のPRをして地域の防犯力を高め広めていきたいと考えている。又、町施設等においても犯罪抑止のために必要性が生じた場合には新規設置を検討していく。



**0歳児の保育施設は**

**問** 現在高雄西・山名保育園にある0歳児保育施設があるが柏森校下地区に設置の考えは。

**答** 柏森保育園、柏森南保育園では現在空き教室がなく新たな年齢を受け入れる状態ではない。扶桑町全体の方針としては、平成30年度にニーズ調査を行い次期計画を進めていきたいと考えている。



平成29年度から0歳児保育を実施している山名保育園

# コミュニティ組織への強化促進施策は



桑政クラブ  
千田利明 議員

## 答 自発的活動を促し地域での絆づくりを



扶桑町コミュニティ連絡協議会の先進地視察研修

**育成支援の状況は**

**問** コミュニティの育成強化への継続実施の事業として、『扶桑町コミュニティ連絡協議会の設置と、先進地の視察研修の実施』とあるが、毎年何回開催しているのか。

**答** 連絡協議会の開催を年一回実施し、地域間の情報交換として、各地区コミュニティ紙を発行し情報の交換や共有をしている。また、先進地への視察研修は年一回実施し、各リーダーの育成を

することで、地域コミュニティの強化につなげていきたい。

**問** 行政の進める活動の促進には、次世代のリーダー育成も掲げられているが、どのように支援しているのか。

**答** 非常に難しい面もあるが、協働といった観点からも扶桑町住民活動センターが実施している、ボランティア養成講座や協働に関する事業などとおして人材を見つけ出し、リーダーの育成につ

なげていくことも考えられる。

**問** 県にはアドバイザー派遣制度があるが、町でも再任用職員やOBを活用した住民窓口として、独自のアドバイザー制度をつくる考えは。

**答** 町職員経験者は地域にとっても貴重な人材になり得ると考えるが、こうした方々の力をもっと活かす仕組みづくりについても検討していきたい。

**答** 組織については、行事等を簡素化し、時代の必要性に応じた活動と、地域の交流づくりを促進することが大事であり、コミュニティの在り方については、運営の主体が住民の皆様であり、合意形成が重要で、その前提を崩さないよう慎重な議論が必要である。

**将来への今後の施策は**

**問** 各地域もそれぞれで努力する必要があるが、町が進めて行く地域コミュニティ組織の強化策とは何か。

**答** コミュニティ組織はふれあいの場、交流する場を提供する組織である。住民の方々が、住む地域について理解を深めていただくよう自発的な活動を促し、さらにその活動を応援していくことで、地域での絆づくりの一助を成したいと考える。

**問** 9月に提案した学区単位のコミュニティ組織について、地域で働いていただく指導者の人材不足や、組織強化が求められる中、互いに行事等を補完し助け合っている組織があれば、それぞれの地域のためにも活性化にもなり、行政にとっても助かるのではないか。

**行政の補完機能を有する地域コミュニティの今後の在り方への考えは**

# 国保税課税方式見直しで 考慮することは



桑政クラブ  
千田勝文 議員

## 答 保険税の計画的な見直しで対応する

**問** 課税方式見直しについて考慮することは。

**答** 県が示した納付金の課税条件は、所得割・平等割・均等割の3方式となっている。現在、町の課税方式は、先ほどの3方式に資産割を加えた4方式をとっている。

今回の制度改革を機に資産割を廃止し、これにより考慮すべき点は、資産割が多く賦課されていた世帯は減税となり、今まで資産割が無かった世帯は増税になることが予測されることや、資産割廃止による不足分を補うため被保険者の税額にバランスよく賦課することを考えている。

**問** 保険税激変による対応策は。

**答** 保険税率を3年ごとに見直す考え方で、平成30年度、33年度、36年度に改正することで激変を考慮したものとなっている。

**問** 一般療養給付費等の

財源確保は。

**答** 県の通知では、4月分は4月16日に交付され、5月以降は毎月10日の予定と聞いている。

**問** 療養給付費等負担金減額の取り扱いは。

**答** 療養給付費等負担金は、今まで町の国保特別会計へ歳入があったが、広域化により県へ歳入され、町が独自で実施する福祉医療助成により減額調整を受ける部分については、他市町村の負担にならないよう原因市町村の納付金算定で調整される。

**問** 赤字削減計画の策定は。

**答** 国民健康保険法で、県は国民健康保険の安定的な財政運営を図るため「国民健康保険運営方針」を定めることとなる。県及び市町村は、財政収支の改善等を検討し、前年度決算で「解消・削減すべき赤字」が発生した市町村では、原則5年以内

で解消・削減を目指した「赤字削減計画」を作成することとなる。

### 国民健康保険制度が変わります

平成30年度の保険税率等

	医療給付費分		後期高齢者支援金等分		介護納付金分	
	(変更前)	(変更後)	(変更前)	(変更後)	(変更前)	(変更後)
所得割	5.40%	5.90%	1.60%	1.75%	1.40%	1.50%
資産割	22.0%	廃止	6.0%	廃止	5.0%	廃止
均等割	20,200円	22,800円	5,800円	6,500円	7,300円	8,000円
平等割	17,900円	18,600円	5,100円	5,300円	6,500円	5,800円
課税限度額	520,000円	540,000円	170,000円	190,000円	160,000円	変更なし

# 待機児童解消に向けての 取組みは



桑政クラブ  
丹羽友樹 議員

**答** 平成31年度策定の子ども子育て支援事業計画の中で検討していく



山名保育園の0歳児保育室  
(定員は6人)

**問** 保育園の利用人数の推移は。

**答** 3歳から5歳については減少傾向にあるが、

3歳未満は増加傾向にある。3歳未満の保育園に對する需要は高まってきた。

**問** 待機児童の現状は。

**答** 平成30年度は1歳児の定員を5人、2歳児の定員を3人増やしたが、平成30年度申込時点で待機児童は0歳児1人、1

歳児5人、2歳児7人の13人となっている。3歳以上の待機児童はいない。

**問** 待機児童解消に向けて保育士確保についての取組みは。

**答** 非常勤保育士の確保が困難ではあるが、引き続き確保に努めていく。

**問** 休日保育導入、乳児保育園設置の考えは。

**答** 平成31年度策定の子ども子育て支援事業計画

のニーズ調査の結果を踏まえ、休日保育については近隣市町の動向などを確認しながら研究していく。

又、乳児保育園については待機児童解消に向け、乳児専用の保育園の在り方について次期計画の中で研究していきたいと考える。

**自転車の交通対策について問う**

**問** 人身事故件数の自転車事故が占める割合は。

**答** 平成29年は扶桑町で136件の人身事故が発生しており、その内、自転車に関係する事故は43件発生している。

**問** 事故防止のための取組や啓発活動の現状は。

**答** 危険箇所に注意看板や啓発用のぼり旗を設置して注意を促している。又、犬山警察署の協力を得て交通安全教室において自転車の安全利用を中心とした講話を実施している。

**問** 自転車保険加入促進についての考えは。

**答** 近年、自転車利用者が当事者となる重大な人身事故も発生していることから、交通安全教室などにおいて自転車保険加入の必要性をPRしていく。

**問** 自転車専用道の整備の考えは。

**答** 自転車専用道を整備するためには、幅員を2m以上確保する必要があるが、町内の既存道路では歩行者と自転車の分離に必要な幅員の確保ができない。又、道路環境を整備するためには、長い期間と多大な費用を要するため、自転車専用道の整備は難しい状況である。今後については、自転車通行可能な歩道の適切な維持管理や歩道のない道路の路肩部分の整備など、自転車利用者の利便性の向上、安全対策に努めていきたいと考える。

# 放課後児童クラブ専用棟建設の 特色と今後は



桑政クラブ  
近藤泰樹 議員

**答** 子どもたちのためになる施設建設と自然に触れ合う機会を前向きに検討する



**問** 放課後児童クラブ専用棟の特色は。

**答** 感性をはぐくみ、木の温かみを感じられるように、木材にこだわった建物にする。可能な限り町内、地域、県内の順で地産地消を意識し、材料の調達から施工までを一貫していきたい。また、ダム建設による氾濫や夏の湯水から人々の生活を守る事を子ども達に伝えていきたい。

**問** 各小学校で児童クラブの予定される人数と、スタッフの予定人数は。

**答** 6年生まで放課後児童クラブとして見込まれる児童数は555人で、4小学校併せて605人と計画している。今後、高まる需要には対応できず、スタッフについては40人を1支援単位で2名配置するという基準からすると4棟全体で15クラス、30人の支援員が必要となる。夏休みの長期時間保有の場面では、さらに人員が必要になり、臨時職員30人、派遣職員20人程度確保する予定である。

**問** 専用棟の管理、運営はどのように準備するか。

**答** 支援員の中から各専用棟担当のリーダーを選出し、緊急時における意思決定や管理運営をそれぞれの専用棟で行えるよう準備を進めていきたい。管理運営方針は現在の放課後児童クラブの方針を継承し、専用棟の設置条例等を整備していく中で検討する。

**問** 子ども達が設楽町の自然に触れ合い楽しめる機会を発想してみては。

**答** 設楽町のダム建設については洪水、氾濫から人々を守る目的で造られます。このことに関して、子供たちに設楽町に出かけ自然に触れ合う機会を得ることは貴重な体験につながるかと考えており、前向きに検討する。

**問** 再任用制度と人材活用  
**答** 再任用制度の概要は、平成13年4月から、

公的年金制度における満額年金の支給開始年齢が段階的に60歳から65歳へ引き上げられ、地方公務員法が改正され、扶桑町も、再任用に関する条例を制定し、再任用制度が導入された。

**問** 再任用制度開始から現在までの実態は。  
**答** 当初は1名が現在は21名、人件費に関しては当初約380万円、現在は5235万円である。

**問** 再任用職員と定員管理の関係は。  
**答** 扶桑町の定員管理は256人と条例で定められている。だが、再任用職員は短時間任用職員なので定員としては加算していない。

**問** 再任用職員の人材活用の観点からの現状認識と今後のあり方は。  
**答** 再任用職員の知識と経験を生かしていく事を前提に職歴を考慮して配置を決定する。

# 生活保護費切り下げで 他の制度への影響は



日本共産党  
小林 明 議員

## 答 住民税、保育料、医療費などに 影響が及ぶ

**問** 安倍内閣は、10月から生活保護費を切り下げようとしている。生活保護費は、他の制度と連動し、住民の暮らしに影響が出るが、その内容は。

**答** 保護費の切り下げによって、生活保護世帯でなくなった場合、住民税、保育料、国保税、介護保険料、医療費の自己負担など支払わなくてもよかったものが支払うこととなる。

**問** 少子化対策の充実を

**答** 子どもの人口が減少している。多くの自治体で、若い世代に経済的な子育て支援を行っている。扶桑町も人口減少に歯止めを掛けるためにも、放課後児童クラブの利用料を2人以降は半額にと、3人目以降は無料にするなどの減免、国保税の均等割を18歳未満の子ども3人目以降は免除するなどの減免、学校給食費の補助・無償化を実施すべきではないか。

**問** 放課後児童クラブの利用料減免は平成31年度の専用棟開設時に総合的に検討する。国保税の子どもの均等割減免は厳しい。学校給食費の補助は県内では、6市2町において行っている。今後について県内の市町の状況もあるので状況を見ながら、調査、研究していきたい。

**問** 巡回バス運行の事前準備を

**答** 昨年12月定例議会でも町長は「巡回バス運行の意志はある。時期が来れば考えていきたい」と答弁した。意志があるならば、実施時期までにいろいろな研究や準備すべきではないか。

**問** 巡回バスには、福祉施策と地域交通の二つの側面があると考えている。そのようなところから、誰が、どこに行きたいとか、住民ニーズの把握や



交通弱者の活動支援として運行されている  
犬山市コミュニティバス

意見の集約は大事で重要だと考えている。国土交通省の方が平成30年度からタクシーにおける定期券のような定額乗り放題制度の社会実験を開始すると聞いているのでこれについて積極的に勉強していきたいと考えている。バスに限らず、住民の地域間の移動について、検討、研究、準備ということとは随時進めていきたい。

**問** 審議会、協議会委員の選任に公募制を

**答** 町長の諮問機関として、審議会や協議会があるが、委員の選任について公募制を導入する考えは。

**問** 審議会、協議会の性質にもよるが、公募制も考えていきたい。